

ブルガリア月報〔11年1月〕

平成23年2月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・政府高官間の通話「盗聴テープ」流出事件が発生。テープの出所や真偽等、謎が多いが、野党は捜査機関が汚職犯罪捜査の際に高官の通話を録音した傍聴テープが流出したものとして、政府の責任を追及。
- ・それに対しボリスフ内閣は国民議会に内閣信任決議案を提出、可決された。

【経 済】

- ・東芝（株）とBEH社がエネルギー開発協力に向けた覚書締結。
- ・ブルガス県において家畜の口蹄疫が発症。
- ・インフレ率は対前年比4.5%増、失業率9.47%。FDIは対前年比74%減。

【我が国との関係】

- ・ボリスフ首相の訪日（22日～26日）

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆「盗聴テープ」スキャンダル

- ▶1月、タノフ関税長官とボリスフ首相、デヤンコフ財務大臣、与党議員等間の通話の盗聴テープとされる通話記録が次々と公表された。公表したのはガレリア紙、及び「秩序・法及び正義」党（野党右派）で、テープの出所については明らかにされなかった。
- ▶内容は首相や与党議員がタノフ関税長官に対し、情実等を依頼するものだが、テープが編集・加工されている疑いも指摘されている。
- ▶ブルガリア社会党（野党左派）、DSB（野党右派）は、同テープは捜査機関が汚職捜査との関連で行った電話の傍受テープが流出した疑いが強いとし、政府、特にツヴェタノフ副首相兼内相の責任を問い、辞任を要求した。

◆国民議会：内閣信任決議案可決（20日）

- ▶「盗聴テープ」流出事件に関し、野党が内相の辞任を要求し、内閣不信任決議案の提出の意図を示すと、ボリスフ首相は内閣信任決議案の国民議会への提出を発案、最終的には全閣僚の賛同を得て、19日、国民議会に対し閣僚評議会から同決議案が提出された。
- ▶20日、国民議会に全閣僚が出席し、それぞれの政策の課題と成果について説明、8時間以上の審議の後、票決は異例の氏名点呼式で行われ、最終的に賛成140、反対60、棄権14で信任決議が採択された。なお、ブルガリア憲法上の規定により、内閣信任案が一旦可決されると、その後6ヶ月間は新たに内閣不信任決議案を提起することはできない。

◆政府：元秘密警察協力者の現役大使召還の方針

▶5日、ブルガリア外務省は、先月旧体制下で秘密警察等の協力者だったことが明らかになった複数の現役大使については全員本国に召還する方針を決定（大使職からは解任し、外務省本省での業務に従事させる）、14日には国民議会もこれら大使の本国召還を求める決議を採択した。

▶一方、23日、パルヴァノフ大統領は、自身の自伝出版発表会において、元協力者の大使を一律に全員召還する政府の方針には同意できないとの考えをあらためて表明した。

2. 外政

◆ボリスフ首相：ブラジル訪問

(12月28～1月2日)

▶ボリスフ首相はルセフ新ブラジル大統領就任式出席のため、ムラデノフ外相、ツヴェトコフ運輸・通信・情報技術相を伴ってブラジルを訪問した。ルセフ大統領はブルガリア系移民の父を持つ。ボリスフ首相は、大統領就任式に先立ってルセフ大統領と会談を行った。

▶パトリオッタ・ブラジル外相は記者団に対し、ルセフ大統領は、おそらく遅くとも本年6月乃至

7月にブルガリアを訪問する予定である旨述べた。

▶なお、「ボ」首相は、ブラジル滞在期間中にクリントン米国務長官と会談。「ク」国務長官は、本年のブルガリア訪問を受け容れたとの由。

◆ムラデノフ外相：パキスタン訪問

(1月19～21日)

▶ムラデノフ外相は、マクドゥーム・シャー・マヘムード・クレシ・パキスタン外相の招きに応じ、19日からパキスタンを初訪問し、アーシフ・アリー・ザルダリ大統領、ユースフ・ラザ・ギラーニ首相、国会議長及び経済界要人等と会談した。▶ブルガリア政府は、洪水被災民への人道支援（約6万ユーロ）を表明、ブルガリア赤十字と共に別途パキスタン支援の募金活動を組織した。

▶両外相の会談では、2014年以降、アフガニスタン国軍が自国の治安に責任を持つことが重要という点で一致。「ム」外相は、パキスタンが人命を含む多大な犠牲を払いつつ地域安定に取り組んでいることを評価した。またパキスタン側は、洪水被災民へのブルガリアの支援に謝意を表明した。

経 済

1. マクロ経済

◆ 2010年インフレ率：4.5%

▶ブルガリア中央銀行の発表によると、2010年末のインフレ率は対前年比4.5%増を、年間平均インフレ率は対前年比3%増を記録した。主な要因は、食料や燃料等原材料価格が国際的に高騰している影響とみられている。

◆ 12月末失業率：9.47%

▶雇用庁の発表によると、12月末の失業率は9.47%となった。2月に10.26%を記録して以降緩やかながら継続的に減少し、10月末には8.92%まで減少した。その後微増したが、昨

年並みの値を維持した（2009年12月失業率：9.13%）。

◆貿易（1月～10月）

▶統計局の発表によると1月～10月までのブルガリアの対EU諸国輸出は対前年比23.5%増、約152億レバを計上した。主な取引相手国はドイツ、イタリア、ルーマニア及びギリシャであり、全体の6割以上を占める。輸入は、対前年同期比11.4%増加した。貿易収支は23億レバの赤字。輸出が最も伸びたのは「非食品原料」、「化学製品」分野、一方輸出が減少したのは「飲料及びタバコ」分野のみであった。

▶統計局の発表によると、1月～11月のブルガ

リアの対第3国（非EU諸国）輸出は対前年同期比46.9%増、107億レバを計上し、輸入は14.6%増、139億レバを計上した。主な取引相手国は、トルコ、セルビア、ロシア、マケドニア、ウクライナ等。11月までの貿易収支は32億レバの赤字となっている。輸出に関しては全分野で伸長しており、輸入では「鉱物性燃料」「潤滑油」の伸長が顕著。

◆外国直接投資の減少

▶ブルガリア中央銀行の発表によると、11月末時点での外国直接投資額は8億4970万ユーロ（対GDP比2.5%）、対前年比74%減となった。

2. その他

◆口蹄疫

▶ブルガス県コスティ村（7日）、レゾヴォ村（18日）、グラマティコヴォ村（31日）の3地域で家畜の口蹄疫の発症が確認された。いずれの村でも、村内の全家畜をと殺し、村民や他の動物等の移動を制限する等、政府主導の対応がなされたことはEUから一定の評価を得た。被害にあった農家に対しては、政府より損失の全額について補償が支払われる予定。

▶感染源は、トルコから越境進入した野生動物とみられている。1月末時点で、ブルガス県以外での発症例は確認されていない。

◆ソフィア空港の利用状況

▶ソフィア空港の調べによると、2010年の年間利用者数は3,296,936人と過去最高値を記録した。これまでの最高値を記録した2008年と比べ2%増加し、対前年比では5%増となった。ソフィア空港では24の航空会社が51路

線を運行しており、総離発着回数は47,061回を記録し、対前年比3%増となった。

◆不動産価格

▶ブルガリア統計局の発表によると、不動産価格が昨年に比べ約10.1%下落している。2010年における1平米当たりの平均単価は964レバであり、最も高い都市はソフィアの1,569レバ。これに対し最も安い都市はキュスティンデルで567レバ。昨年と比較した際の下落幅が最も大きかった都市はヴァルナ、ブルガスで約20%下落した。

◆東芝(株)とBEHの間で覚書締結

▶24日、東芝(株)とブルガリアの国営企業、ブルガリア・エネルギー・ホールディング社（BEH）はエネルギー開発に関する協力のための覚書を締結した。同覚書はエネルギー及びエネルギー効率の分野における事業の共同履行や、重要なインフラ事業の実現性調査における東芝のブルガリアに対する支援、火力・水力・原子力などによるエネルギー生産に関する協力の緊密化を定めている。

◆ブルガリアビジネスフォーラムの開催

▶25日、東京でブルガリア・日本ビジネスフォーラムが実施された。同セミナーは、ブルガリア商工会議所、東京商工会議所及び日本ブルガリア経済委員会の共催のもと開催され、ブルガリア側からはトライコフ経済・エネルギー・観光大臣及びナイデノフ農業・食糧大臣が出席し、40社以上の日本企業が出席した。

我が国との関係

◆ボリスフ首相訪日（22日～26日）

▶ボリスフ首相は、ムラデノフ外相、トライコフ

経済相、ナイデノフ農相、ラシドフ文化相、5名の国会議員、経済界の代表団、ジャーナリストを含め総勢70名を越える一行を伴って訪日した。

▶首相は皇太子殿下への御接見，首脳会談の他，両院議長，経団連会長等経済界の要人等と会談を行った。また同行の4閣僚はそれぞれ日本側のカウンターパートとの会談を実施した（ラシドフ文化大臣は文化庁長官と会談）。

▶首脳会談において，菅総理は，ブルガリアとは「基本的価値を共有するパートナー」として，協力を強化していきたいと述べ，ボリスフ首相からは菅総理にブルガリア訪問の要請があった。また，経済関係強化に関しては，ボリスフ首相から日本からの投資への期待が表明され，それに対し菅総理から投資環境の整備を要請すると共に，今後ブルガリアには農業分野で大きな可能性があるとの考えを述べた。また，菅総理から日EU・EPA交渉開始につきボリスフ首相の支援を要請，ボリスフ首相はブルガリアとして欧州委員会の枠内で努力を行う，と述べた。

▶外相会談では，ブルガリアに対する最後の草の根文化無償プロジェクト（一般文化無償資金協力「ヴェリコ・タルノヴォーコンスタンティン・キシモフ音楽・演劇劇場音響機材整備計画」）のE／Nが署名された。また経済大臣会談に際し，両国の経済分野での二国間協力関係のさらなる強化に関する共同プレス声明が発出された。

ボリスフ訪日成果関連サイト

官邸 HP (<http://www.kantei.go.jp>) : 「総理の動き」ページに共同記者発表の動画を掲載

外務省 (<http://www.mofa.go.jp>) : 「会談・訪問」のページに首脳会談，外相会談概要を掲載

経済産業省 (<http://www.meti.go.jp>) : 「報道発表」のページに会談概要/共同プレス声明を掲載

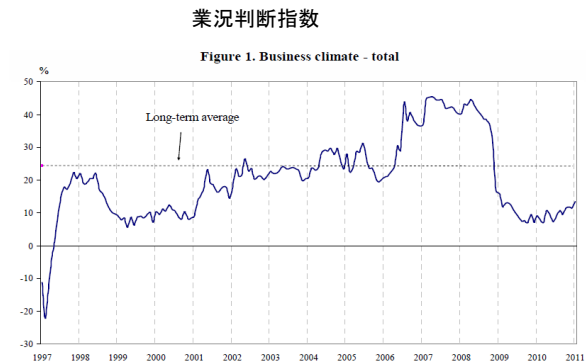
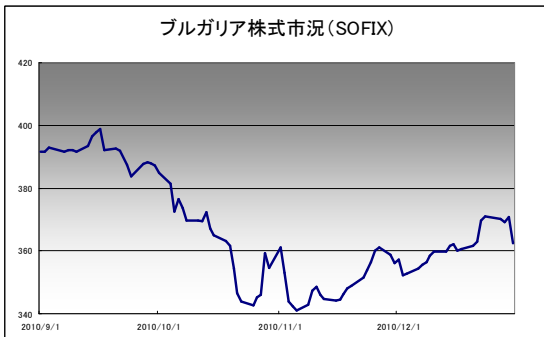
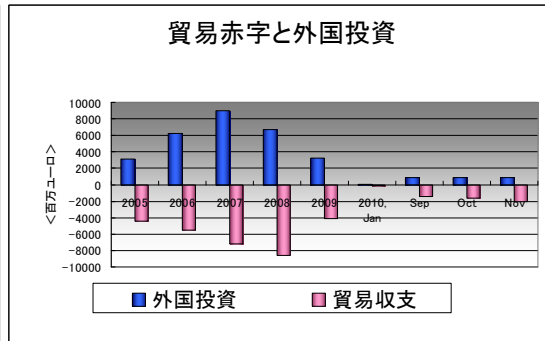
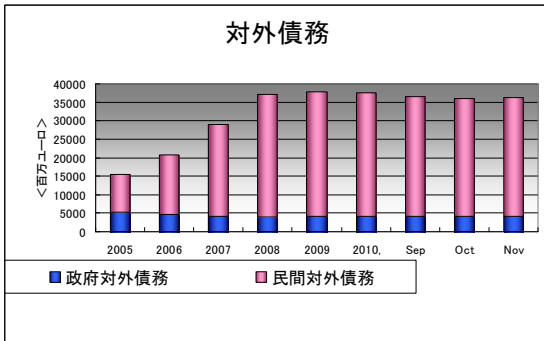
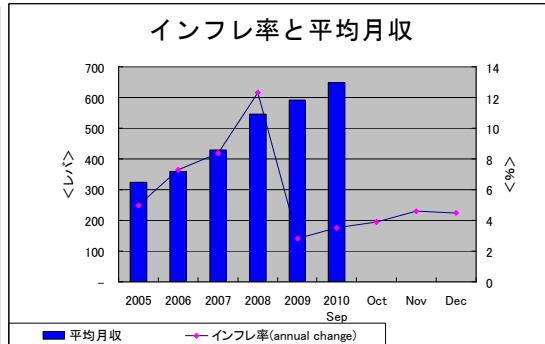
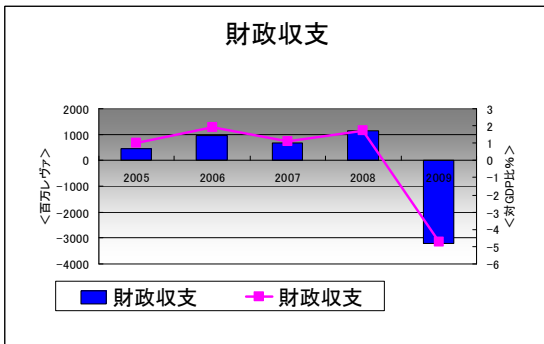
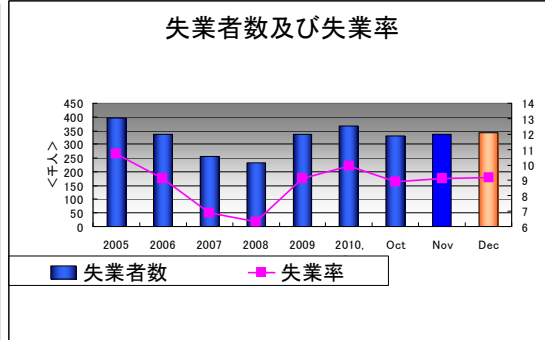
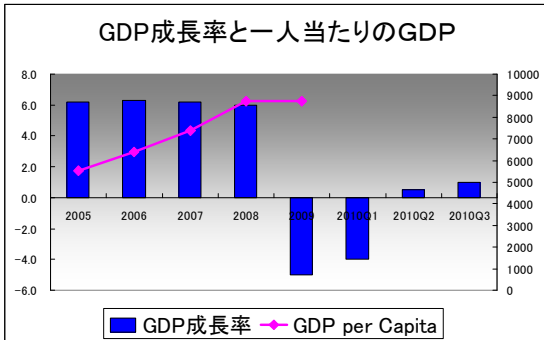
=====

ブルガリア内政・外交の動き（1月）

在ブルガリア大使館

1（土）	☆パルヴァノフ大統領：ルセフ・ブラジル大統領と電話会談
2（日）	☆ボリスフ首相・ムラデノフ外相：ブラジル訪問（12月28日～1月2日） ☆ボリスフ首相：クリントン米国務長官と会談（於：ブラジル）
3（月）	●大統領：拒否権発動（選挙法改正法）
4（火）	
5（水）	●外務省：元秘密警察協力者の大使（33名）等の召還の方針を発表 ●ガレリア紙、タノフ関税局長・デヤンコフ財務大臣間の電話「盗聴テープ」を発表
6（木）	
7（金）	●「秩序・法及び正義」党、タノフ関税局長と複数与党議員との電話「盗聴テープ」を公表
8（土）	
9（日）	
10（月）	●シデロフ・アタッカ党党首、明年大統領選への出馬の意思を表明
11（火）	
12（水）	★ブルガリア政府：パキスタン洪水被災者への人道支援（6万ユーロ）を決定
13（木）	
14（金）	●国民議会：元秘密警察協力者だった大使全員の本国召還を求める決議を採択
15（土）	
16（日）	
17（月）	●野党右派UDF：ツヴェタノフ副首相兼内相の辞任を要求
18（火）	
19（水）	●閣僚評議会：国民議会に内閣信任決議案提出を決定 ☆ムラデノフ外相：パキスタン訪問（～21日）
20（木）	●国民議会：内閣信任決議採択
21（金）	
22（土）	☆ボリスフ首相：日本訪問（～26日）
23（日）	●パルヴァノフ大統領：元秘密警察協力者だった全大使の召還は認めないとの立場を表明。
24（月）	
25（火）	
26（水）	●ガレリア紙、ボリスフ首相・タノフ関税局長間の電話「盗聴テープ」を公表
27（木）	●国民議会：刑事訴訟法改正法（汚職・組織犯罪を対象とした特別法廷の設置）採択
28（金）	
29（土）	
30（日）	●ボリスフ首相：一連の「盗聴テープ」スキャンダルはパルヴァノフ大統領のさしがねによるもの、と発言。
31（月）	☆ムラデノフ外相：EUEU外相理事会出席（於：ブリュッセル）

ブルガリア経済指標（2011年1月）



ブルガリア主要経済指標 2011年1月末現在

<GDP成長率と一人当たりのGDP>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010Q1	2010Q2	2010Q3
GDP成長率 (%)	6.2	6.3	6.2	6.0	-5.0	-4.0	0.5	1.0
GDP per Capita (BGN)	5529	6411	7379	8753	8735			

<財政収支>

	2005	2006	2007	2008	2009
歳入 (million BGN)	464.5	960.5	682.9	1148.8	-3210.7
財政収支 (% of GDP)	1	1.9	1.1	1.7	-4.7

<失業者数及び失業率>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 Jan	2010 Oct	2010 Nov	2010 Dec
失業者数 (千人)	397	338	256	232	338	367	330	336	342
失業率 (%)	10.7	9.1	6.9	6.3	9.1	9.9	8.9	9.1	9.2

<インフレ率と平均月収>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 Sep	2010 Oct	2010 Nov	2010 Dec
インフレ率 (%)	5	7.3	8.4	12.3	2.8	3.5	3.9	4.6	4.5
平均月収の伸び(%)	324	360	431	545	591	649			

<対外債務>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 Jan	2010 Sep	2010 Oct	2010 Nov
政府対外債務 (million EURO)	5197.6	4547.3	4092.3	3908.7	4172.5	4239.5	4169.3	4166.7	4211.2
民間対外債務 (million EURO)	10309.3	16143.6	24924.5	33203.7	33635.6	33225.5	32355.5	31857.8	31953.7

<貿易赤字と外国投資>

	2005	2006	2007	2008	2009	2010 Jan	2010 Sep	2010 Oct	2010 Nov
外国投資 (million EURO)	3152	6222	9052	6686	3282	60	887.8	845.5	894.7
貿易収支 (million EURO)	-4410	-5562	-7245	-8597	-4174	-165	-1467	-1659	-2071
輸出 (million EURO)	9,466	12,012	13,512	15,204	11,787	920	11,252	12,704	14,152
輸入 (million EURO)	13,876	17,574	20,757	23,801	15,889	1,097	12,720	14,363	16,224